

バンドー化学株式会社



CSR報告書 2018

BANDO

〈問い合わせ先〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ 〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail: information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます www.bandogrp.com

バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています



【経営理念】

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を
日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
社業の発展を期するとともに、
バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、
社会に貢献することを期する。

【私達の目標】

みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切にし、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

グループ・ビジョン21(GV21)

【21世紀バンドーグループの革新像】

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて遅く前進する企業グループを目指す。

【指針】

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。

目次

企業概要およびCSR推進体制 02

企業プロフィール/業績の推移	02
グローバル展開と112年の歴史	04
ごあいさつ	06
中長期経営計画/CSRマネジメント	08

環境報告 10

環境対応製品の開発	10
環境基本方針/環境目標	12
資源循環型社会の形成/エネルギー使用量削減	14
CO ₂ 排出量の削減/環境汚染物質の削減	16
物流における環境負荷低減の取り組み/環境教育/生物多様性保全活動の推進	18

社会性報告 20

働き方改革	20
従業員が働きやすい職場環境づくり	22
安全衛生管理活動の推進	24
製品の品質管理/危機管理への対応	26
社会貢献活動の推進/社会貢献活動の実施	28
お客様のために/取引先とともに/株主・投資家のために	30

サイトレポート 32

対象事業所の所在地と主な事業内容/事業所別環境データ(大気/水質測定)	32
環境マネジメントシステム/品質マネジメントシステム/ガバナンス・コンプライアンス・内部統制と情報セキュリティ	34
活動実績とマテリアリティ(重点課題)の特定	36

編集方針

この報告書はバンドーグループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様に広くご理解いただくために発行します。報告書全体を次の4つに分類して構成し、見やすく、わかりやすい誌面づくりを目指しています。

①企業概要およびCSR推進体制 ②環境報告 ③社会性報告 ④サイトレポート

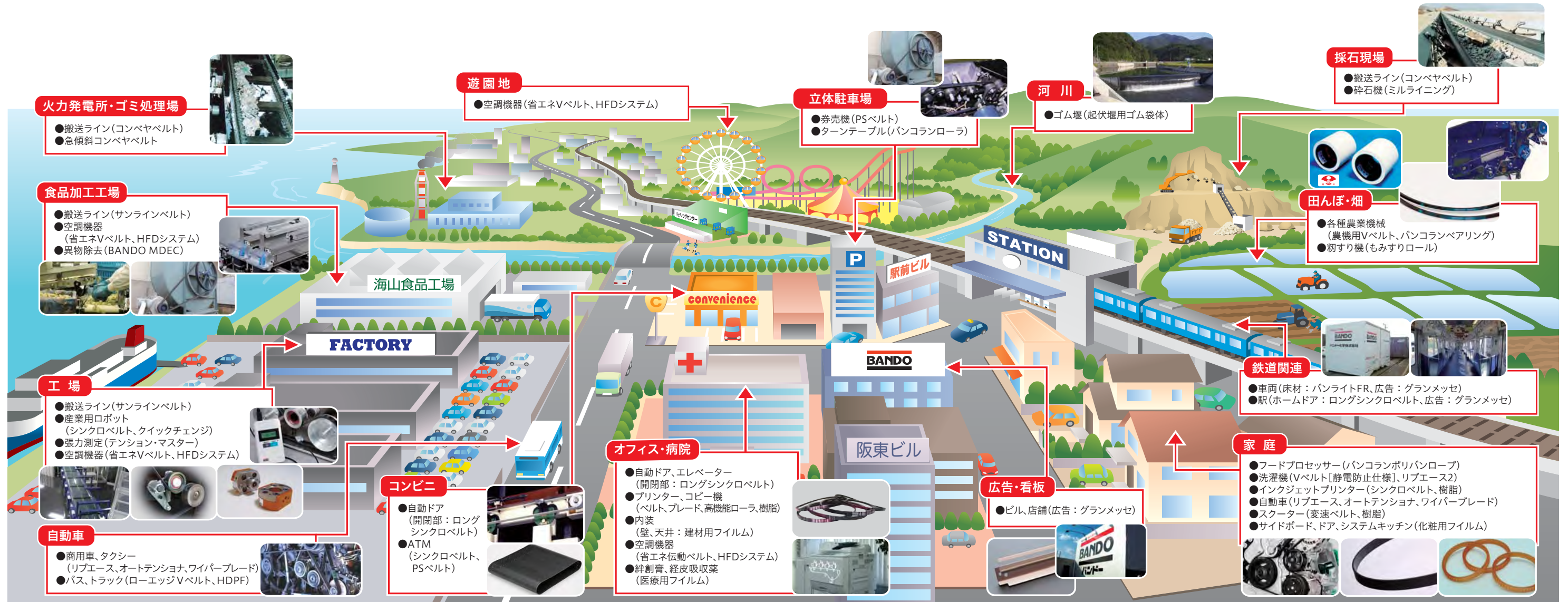
【参考にしたガイドライン】 環境省のガイドラインならびに GRI ガイドライン

【報告対象期間】 2017年(平成29年)4月から2018年(平成30年)3月までの活動を対象としています。一部、対象期間外の情報も含まれます。

【報告対象組織】 原則としてバンドー化学を中心に、バンドーグループの活動を対象としています。

【環境報告対象事業所】 ・本社事業所(基盤技術研究所含む)・足利事業所(工場)・南海事業所(工場)
・和歌山事業所(工場、伝動技術研究所含む)・加古川事業所(工場)

暮らしのさまざまなシーンで 活躍するバンドーの製品

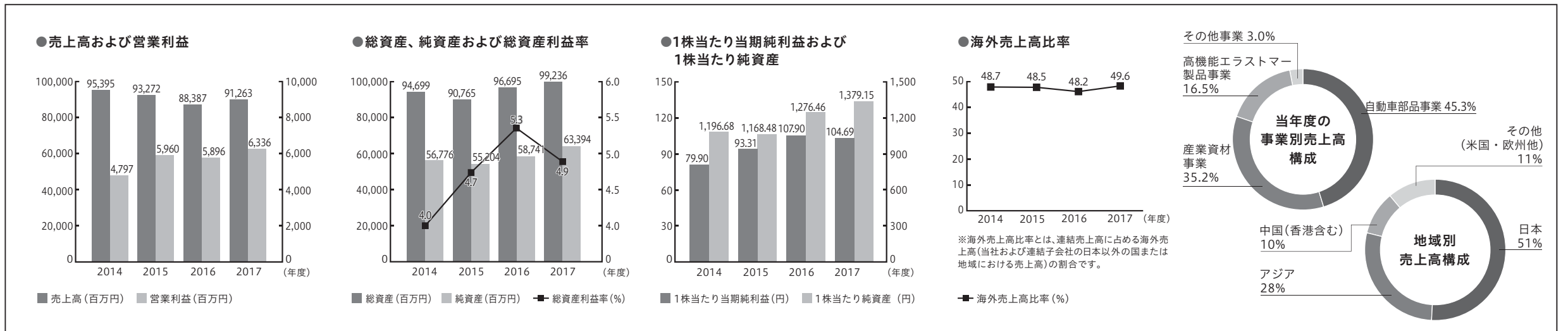


【企業プロフィール】

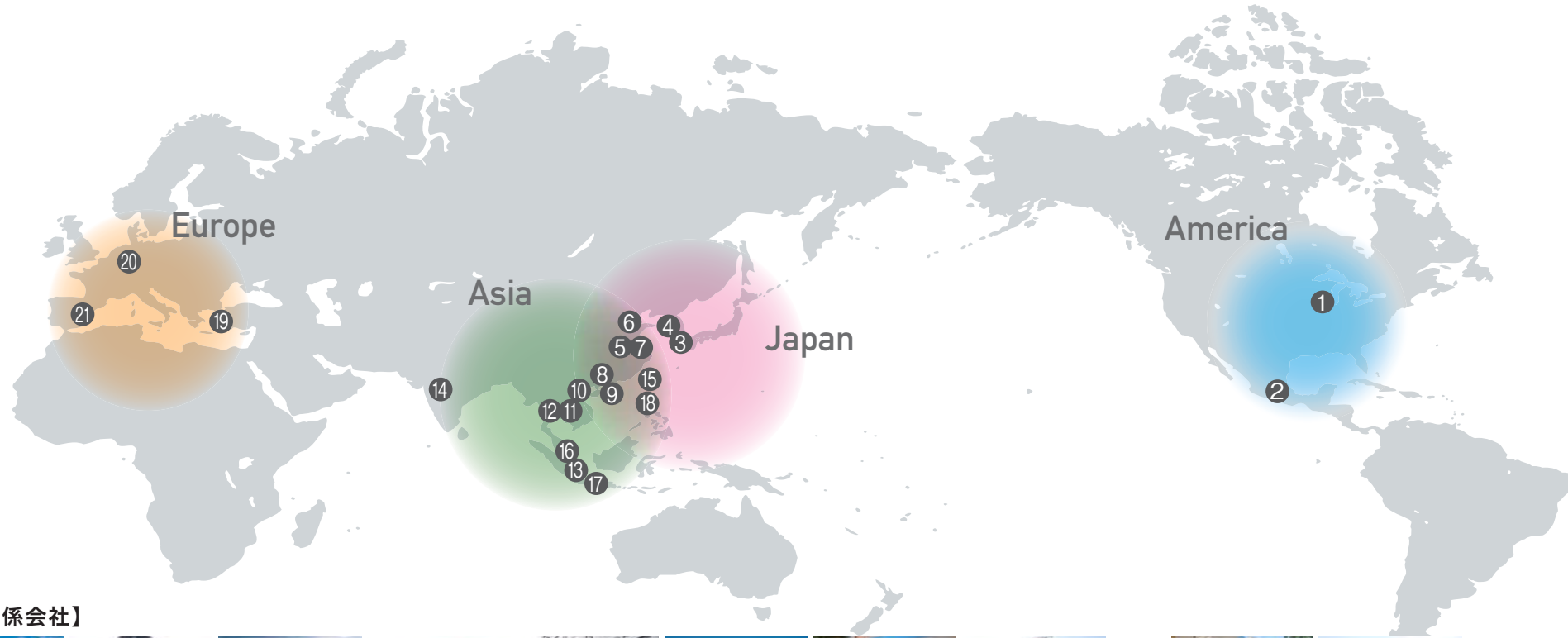
商号：バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
本社：神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
創業：1906年4月14日
資本金：109億円
売上高：912億円(連結) 481億円(単体)
従業員：4,128人(連結) 1,283人(単体)



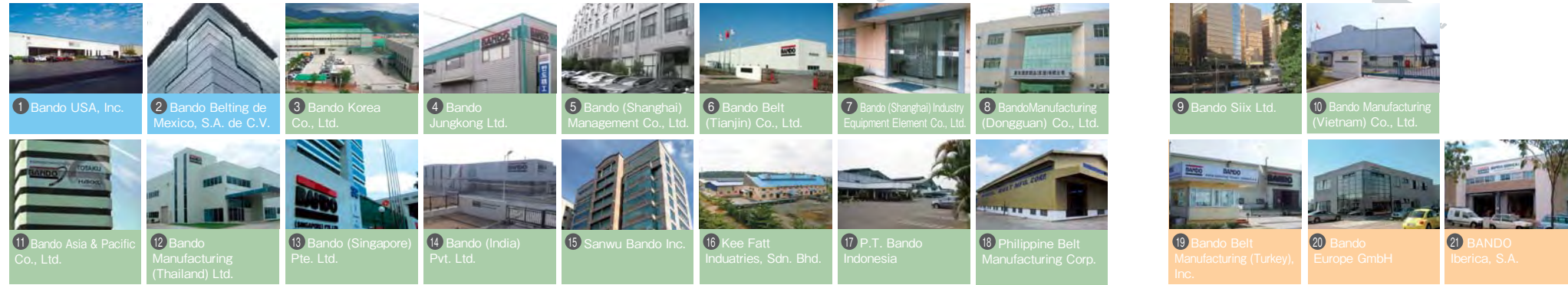
【連結業績の推移(ハイライト)】



日本におけるベルトのパイオニアとして創業したバンドーは現在世界に製造・販売拠点を持つグローバル企業として展開しています



【海外関係会社】



【国内関係会社】

- バンドー・I・C・S株式会社
- バンドー・トレーディング株式会社
- ビー・エル・オートテック株式会社
- バンドーエラストマー株式会社
- バンドー興産株式会社
- 福井ベルト工業株式会社
- 東日本ベルト販売株式会社
- バン工業用品株式会社
- 北陸バンドー株式会社
- バンドー・ショルツ株式会社
- 浩洋産業株式会社

1906年 (明治39年)	1920年 (大正9年)	1940年 (昭和15年)	1960年 (昭和35年)	1980年 (昭和55年)	1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 木綿調帯(ベルト)生産開始 ● 阪東直三郎氏発明の日本初の伝動ベルト「阪東式木綿調帯」事業化のため、阪東式調帯合資会社として神戸の地に創業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本初のコンベヤベルト生産開始 ● 日本初のVベルト販売開始 ● 1937年 阪東調帯護謄株式会社へと組織変更 ● 1941年 南海工場(大阪府泉南市)設置 ● 有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、 	<ul style="list-style-type: none"> ● 歯付ベルト「シンクロベルト」販売開始 ● 樹脂フィルムシート製品販売開始 ● 1959年 樹脂フィルムシート製品販売開始 ● 1968年 日本初の単層コンベヤベルト生産開始 ● 1964年 ポリウレタン製品販売開始 ● 阪東調帯ゴム株式会社へ商号変更 ● 1970年 東京証券取引所市場第一部に上場 ● 1972年 バンドー化学株式会社に商号変更 ● 1978年 アメリカ、ドイツに駐在員事務所を開設 ● 1979年 アメリカ、ドイツに駐在員事務所を開設 ● 大阪証券取引所市場第一部に上場 ● 兵庫県加古川に加古川工場新設 ● 1973年 日本初の軽搬送用ベルト販売開始 ● 1975年 栃木県足利市に足利工場新設 ● 1978年 複写機用クリーニングブレードの本格生産開始 ● 1978年 アメリカ、ドイツに現地法人設立 ● 1978年 フライピン、マレーシアのゴム工業用品製造会社に出資 ● 1980年 シンガポールに現地法人を設立 ● 1981年 自動車用Vリブベルト「リブエース」販売開始 ● 1982年 高機能樹脂製品「ミューライト」販売開始 ● 1985年 台湾に現地法人を設立 ● 1987年 タイ、スペインに現地法人を設立 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界初の乾式無段変速機 ● 「C」用ベルト「バンドーアパンス」開発 ● インドネシア、マレーシア、韓国に現地法人を設立 ● 1990年 和歌山県那賀郡桃山町に和歌山工場および伝動技術研究所を新設 ● 1998年 中国天津に現地法人を設立 ● 1998年 自動車ベルト用張力自動調整装置「バンドーオートテンション」販売開始 ● 1995年 香港に現地法人を設立 ● 和歌山県那賀郡桃山町に和歌山工場および伝動技術研究所を新設 ● 2000年 中国上海に現地法人を設立 ● 2002年 中国上海に現地法人を設立 ● 2003年 インド、トルコに現地法人を設立 ● 2007年 兵庫県神戸市/ポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事業所・R&Dセンター移転 ● 2008年 南米に駐在員事務所開設 ● 2009年 平ベルト駆動システム「FDシステム」販売開始 ● 低温焼成金属ナノ粒子「Flow Metal」販売開始 ● 足利工場を足利工場へ統合 ● 2010年 加速センサーを用いた張力計「TENSION MASTER」販売開始 ● 中国にテクニカルセンターを開設 ● 中国上海の現地法人を管理性会社に改組 ● ベトナムに現地法人を設立 ● 2012年 マイクロダスト除去の新しい「BANDO MEDU」開発 ● 2011年 電子デバイス向け「高熱伝導シート」開発 ● 2014年 足利工場内に「Bando eco moving 足利太陽光発電所」開設 ● 2017年 光学用透明粘着剤シート「Free Crysta」開発 ● 2016年 インドバンガロールに工場を新設 ● 2016年 メキシコに現地法人を設立 ● 伸縮性ひずみセンサー「STRETCH」を開発 ● 2015年 環境モニタリングツール「BANDO DECO」を開発 ● 2018年 タイに現地法人を設立 				



企業価値の向上に努め
持続可能な社会の実現に貢献していきます

事業を通じてより良い社会の実現に貢献していく

バンドー化学は、1906年に創業以来、ゴム・エラストマーの加工技術を基に、伝動ベルトや伝動システム製品、ウレタン・樹脂製品を開発し、自動車や産業機械、農業機械、家電、情報端末機器など幅広い分野に提供し、産業の発展に貢献してきました。2018年度、中長期経営計画“Breakthroughs for the future(未来への躍進)”(2013年度-2022年度)の第2ステージがスタートしました。オプトエレクトロニクスや健康・福祉・医療など、今後発展していく産業分野に向け

て、第1ステージで開発した製品を核に、事業ポートフォリオの転換を図り、新事業の創出を目指していきます。また、従業員の健康維持・増進の取り組みに優れる企業として、昨年度に続き健康経営銘柄に選ばれました。企業にとって人材は競争力の源泉です。グループ一人ひとりが心身の健康を保ち、最大限に能力を発揮できるよう、2018年4月、働き方改革部を新設しました。職場環境と制度の整備とともに意識改革を通じて、生産性向上に努めています。

低炭素社会の実現のために

地球環境の保全は、人類共通の課題です。異常気象の頻発や台風の大型化など、近年の自然災害の傾向を振り返ってみると、我々の誰もがこの課題と無関係ではられません。バンドーグループでは、地球環境の保全の取り組みを経営の重要課題の一つに位置付け、省エネルギーや環境負荷低減に貢献する製品の開発に加え、事業活動におけるCO₂排出量や廃

棄物発生量の削減に努めています。2017年度は、二国間クレジット制度を活用し、タイの生産拠点に高効率ボイラーを導入しました。再生可能エネルギーの利用では、国内全生産拠点に太陽光発電システムを導入しています。こうした取り組みを地域の方々に理解いただくために、発電所施設の説明会などを開催しています。

地域社会とのつながりを大切に

世界各地に生産拠点を持つバンドーグループは、地域社会に支えられた存在です。地域社会とのつながりを大切にし、ともに歩みながら事業を展開しています。地域の経済活性化支援や防災協力、安全活動、次世代育成支援など様々な分野で地域への貢献活動を行っています。2014年4月から、本社事業所と

同じ神戸市ポートアイランドにある神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しました。本科学館は神戸市の小学生が授業で必ず訪れる、市民に親しまれている施設です。2018年夏に開催される特別展「世界に誇る日本のイノベーション展」神戸発のコーナーには当社も出展し、製品を紹介します。

現地社会との信頼関係を基盤とした海外展開

バンドーグループは、1960年代後半から積極的に海外に進出し、現在では、世界4極体制(日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ)のグローバルネットワークを築いています。早くに進出したアセアンを中心とするアジア地域では、現地での事業展開に地道な努力を続けてきたことにより、自動車やスクーター、農業機械に使われるベルトのシェアは高く、トップブランドとしての地位を確立しています。2017年度は、インドとベトナムで生産拠点を移

転・拡張するとともに、アジア地域における事業の促進と業務のさらなる効率化を図るため、タイに新会社を設立しました。今後段階的に業務を拡充させ、アジア大洋州市場における事業戦略の推進を図っていく予定です。現地社会との信頼関係を基に、現地ニーズにマッチした製品をお届けし、さらなる成長を目指していきます。

社会との調和

バンドーグループは、事業活動を通じて経営理念を具現化し、人々の暮らしや社会の発展に貢献することこそが企業の原点であり、CSRであると考えています。2017年度、当社グループのマテリアリティ(重点課題)を特定し、これを基にCSR推進テーマを見直しました。特定した項目ごとに取り組み指標を設定し、目標達成を目指すとともに、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な社会)の実現目標にも取り組むことで、社会の継続的発展と企業の持続的成長を実現していきます。

バンドーグループはステークホルダーの期待に応え、社会とともに発展するため、これからも活動が続けてまいりますので、今後とも、ご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



2018年8月
バンドー化学株式会社 代表取締役社長

吉井満隆

中長期経営計画のスローガン

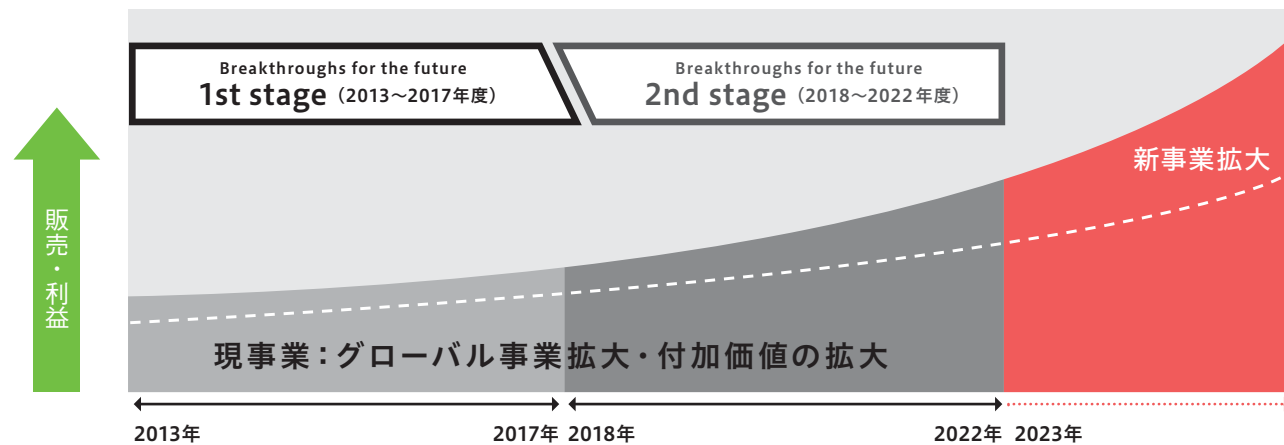
Breakthroughs for the future ~ 未来への躍進 ~

中長期経営計画の目指す姿

バンドーグループがやりたい姿として目指すのは、創業以来培ってきたゴム・エラストマーや樹脂に関する「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、ベルトや機能製品分野において、グローバルで「際立つ」サプライヤーになること

です。中長期経営計画“Breakthroughs for the future 未来への躍進”(2013年度~2022年度)は2013年度から2017年度までを1st stage、2018年度から2022年度までを2nd stageとし、段階的に進めています。

グローバルで「際立つ」サプライヤー



中期経営計画“Breakthroughs for the future 2nd stage”(2018年度~2022年度)始動

中長期経営計画の後半の本中計では、4つの指針を掲げ、目標達成に向けて取り組んでいます。

新事業の創出

新事業の創出に関する活動に優先的に経営資源を配分し、事業ポートフォリオの転換を図る。

コア事業の拡大

高付加価値製品の提供とお客様の利便性向上により、重点市場で市場地位トップを獲得する。

ものづくりの深化と進化

コア事業をグローバルに成長させ、かつ、収益力を向上させるためのものづくりの技術と体制を進化させる。

個人と組織の働き方改革

働く環境と制度の整備、人材の育成と意識改革を通じて、自律的で創造的な働き方を推進する。

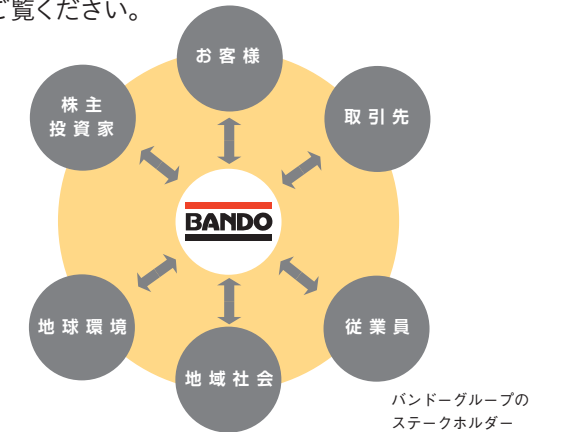
2022年度定量目標

売上高	営業利益	ROE	新事業・新製品比率
1,200 億円	120 億円	12.0 %	30 % 以上 (うち、新事業 10 % 以上)

CSR推進の取り組み

バンドーグループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。2009年7月、当社はCSR推進委員会を設置しました。当社グループは、ここで定めた6つの推進テーマのもと、CSR活動を推進しています。2017年度、CSR活動のさらなる推進とステークホルダーの要請に応じていくために、当社グループは国際的なガイドラインなどを参考にCSR推進テーマの

見直しを実施しました。2018年度からは新たなCSR推進テーマに沿ってCSR活動を推進していきます。※詳細は36ページをご覧ください。



CSR活動推進の基本方針

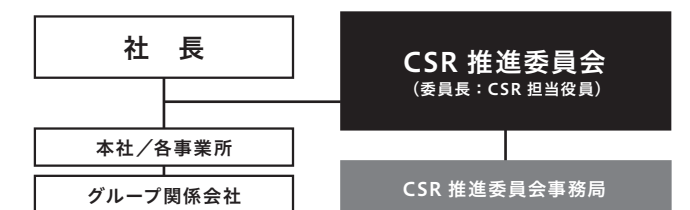
バンドーグループは、持続可能な社会の実現に貢献することを大目標として、ステークホルダーとの共生を図るとともに、企業活動において、価値観や行動原則を経営理念

に沿った企業風土の中に根付かせていくことでCSR活動を活性化させ、社会から信頼される企業グループとなることを目指します。

CSR推進体制

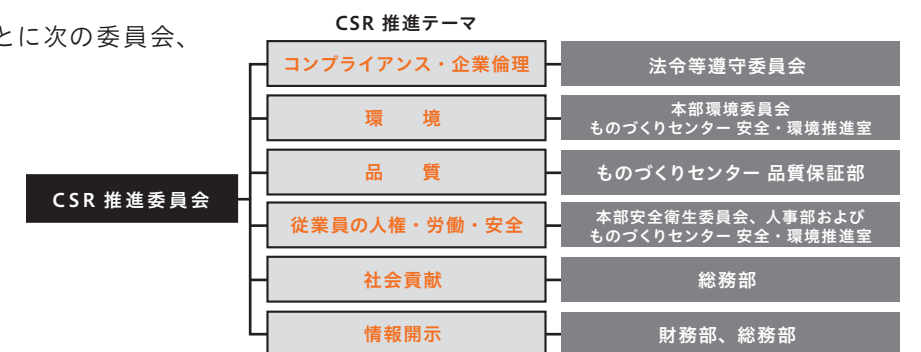
バンドーグループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会のもとで運営されています。CSR推進委員会は、バンドー化学のCSR担当役員を委員長とする、バンドーグループ全体のCSR活動推進のための機関です。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針をバンドーグループ全体に展開し、重点課題・施策の進捗

管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。



CSR推進委員会

CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに次の委員会、部署の機能を総括しています。



環境報告

特集：環境対応製品の開発

環境対応製品の開発	10	CO ₂ 排出量の削減	16
環境基本方針 / 環境目標	12	環境汚染物質の削減	17
資源循環型社会の形成	14	物流における環境負荷低減の取り組み	18
エネルギー使用量削減	15	環境教育 / 生物多様性保全活動の推進	19

世界最高水準の精度の張力計 「TENSION MASTER テンション・マスター」

加速度センサーにより伝動ベルトの振動周波数から張力を測定する張力計。振動周波数を測定する本体と張力を計算するスマートフォンアプリに機能を分け、本体を軽量化、適正張力算出によりベルトの長寿命化につなげます。



防火認定取得のフィルム 「バンドーグランメッセ(不燃仕様)」

従来品より約20%薄膜化した防火認定取得内外装用のフィルムです。省資源、廃棄物削減を実現し、ライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)でのCO₂排出量を削減し、環境負荷を低減します。



省エネ対応コンベヤベルト バンドーコンベヤベルト

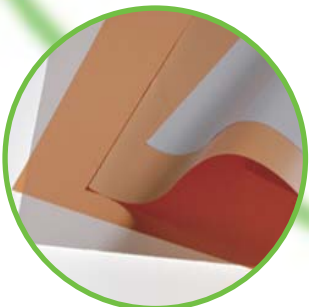
「エコキャリア」

コンベヤベルト搬送の最大の抵抗であるローラーの乗り越え抵抗をベルトの材料や構造の見直しにより大幅に低減。運転時に必要なモーターの消費電力の削減につながります。



環境対応プラスチックフィルム 「薄膜ポリオレフィンフィルム」

従来品と同水準の品質(隠蔽性)を持ちながら、約20%薄く、厚さ55μmのフィルムです。材料使用量およびライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)でのCO₂排出量を削減し、環境負荷を低減します。



置き換えるだけで省エネを実現するVベルト 「省エネレッド・省エネパワーエース」

ベルト伝動によるロスでもっとも影響が大きいベルト曲げ損失を、ゴムの配合設計とノッチ加工を施した独自構造により低く抑え、省エネを実現しました。



2013年度 省エネ大賞受賞

省エネ伝動システム製品 平ベルト駆動システム 「HFDシステム」

平ベルト、蛇行制御デバイス、オートテンションを組み合わせることで省エネ(節電)、CO₂排出量の削減を実現し、Vベルトよりもさらに高い伝動効率と長寿命を可能にしました。



コンパクト化を実現した次世代の歯付ベルト 「Ceptor-VI S8M タイプ」

材料使用量の低減や低騒音化など環境への配慮だけでなく、伝動容量や同期伝動における追従精度など性能面においても従来品に比べ大幅に向上させました。



環境対応コンベヤベルト バンドーコンベヤベルト

「G-CARRY」

新開発のカバーゴム、心体帆布を採用し、省エネ(節電)、CO₂排出量の削減を実現し、耐久性も向上させました。



2010年度から独自基準を満たす製品にeco movingマークを表示し、環境配慮型製品として一目で分かるようにアピールしています。今後、認定製品のラインナップを広げ、環境にやさしい製品の開発につなげていきます。

【eco movingコンセプト】

グループ丸となってエコに取り組む動き=ムーブを加速し、環境負荷の小さい製品の動き=ムーブを徹底的に追求し、お客様や社会へ新しい潮流=ムーブメントを引き起こす。

次の3項目のいずれかを満たしている場合、eco movingの製品への表示を行います。

【eco movingの製品への表示基準】

1. 基準製品を設定し、その基準製品に対して、ライフサイクルでのCO₂排出量が低減されていて、かつ環境主張項目で定める認定水準を一つ以上満たしている。
2. 環境関連の認定制度を運営する第三者機関より、認定マークの使用が許可されている。
3. 基準製品が設定できない新製品は、業界標準値などを基準値とする、もしくは独自の基準値を設定するなどし、製品開発の企画段階から、環境主張項目に対して、認定水準を明確にし、その水準を満たしている。

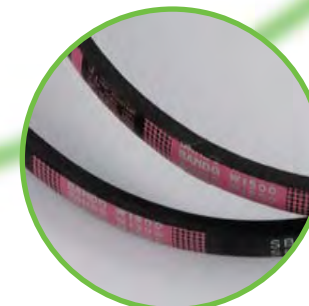
その他の環境対応製品

●EPDM製ベルト
(廃棄時に配慮した原材料を使用)
非塩素系合成ゴムを採用した伝動ベルト



廃棄物の削減を実現する農業機械用ベルト 「農機用Vベルト W-1500」

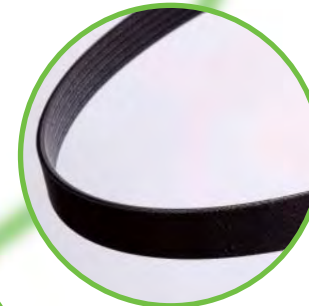
高弾性部材を採用し、ベルト当たりの伝動能力を約25%アップさせ、使用時に必要なベルト本数を減らすとともに、材料使用量、廃棄物を削減しました。



世界最高水準の伝動能力を実現した伝動ベルト

「高負荷対応Vリブドベルト」

高強度ゴムと高強度心線を採用し、ベルト幅(1リブ)当たりの伝動能力を約30%アップさせ、従来と同等の寿命を有しながら、約2/3の幅狭化を実現し、材料使用量も削減しました。



環境主張項目

- 省エネルギー
基準製品に対して、製品使用時のエネルギーロスを15%以上減らしている。
- 省資源
基準製品に対して、製品の原材料使用質量を10%以上減らしている。

- 廃棄物量削減
基準製品に対して、製品に関わるお客様側の廃棄物質量を10%以上減らしている。
- リサイクル材料の使用
製品中のリサイクル材料使用質量が20%以上である。

- エコ材料の使用
製品中のエコ材料(リサイクル材料および石油外天然資源材料)の使用質量が80%以上である。
- CO₂排出量の削減
基準製品に対して、ライフサイクルでCO₂排出量を10%以上減らしている。またはライフサイクルのいずれかの段階(原材料調達、生産、輸送、使用、廃棄)でCO₂排出量を15%以上減らしている。

- カーボンオフセット
カーボンオフセット認証制度(第三者機関)で認証を受け、適切なカーボンオフセットの取り組みを実施している。

【環境基本方針】

基本理念

バンダーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

行動指針

- 環境保護を配慮した製品開発を進める。
 - 環境負荷の小さい製品・システムの開発
 - 環境負荷の小さい材料の使用
 - 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
- 環境に関する法規制および自治体・業界等の当社が同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
- 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進する。
- 環境方針は社内外に公表し、全従業員および関係会社・協力会社に周知するとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
- 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

2017 年度環境目標

環境保全の取組としてそれぞれ目標を掲げ実施しました。

1. 廃棄物発生量の削減

原材料投入量当たり

原料系廃棄物 前年度比5%削減

2. エネルギーの有効活用

エネルギー使用量 前年度比3%削減

3. 有害性の高い化学物質の削減

代替化の推進

4. 環境リスクへの対応

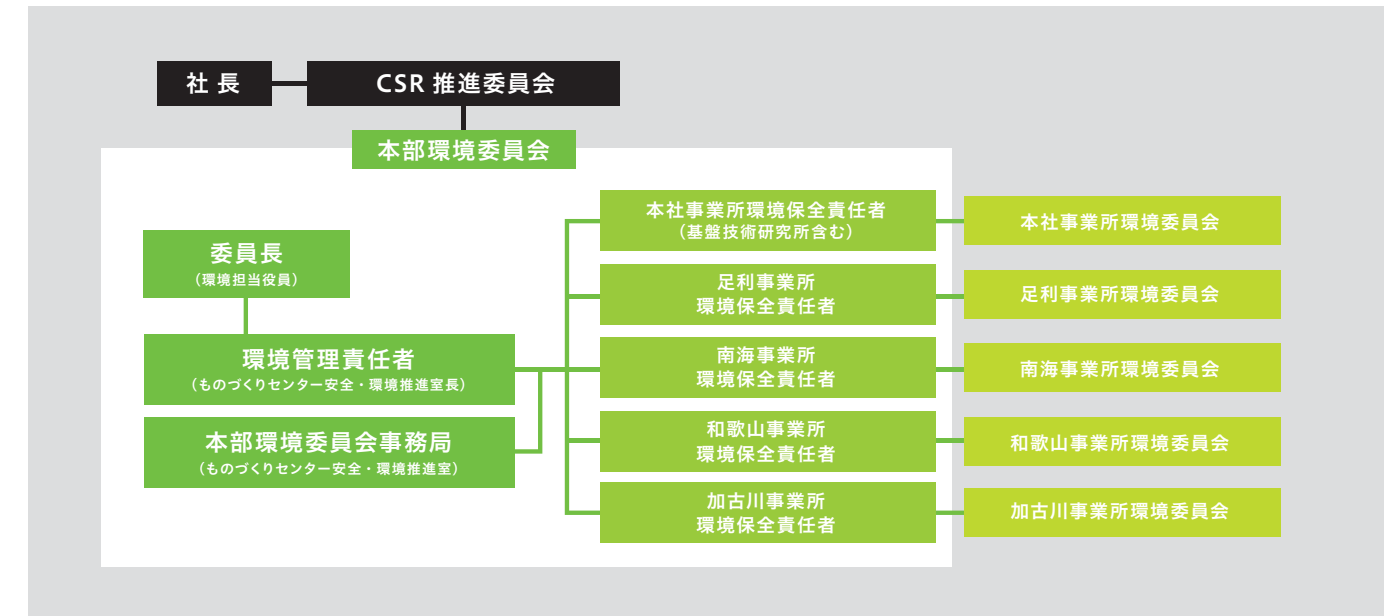
苦情・事故・緊急事態の発生件数0件

5. その他の環境課題

- VOCガス排出量を抑制する
- 生物多様性の保全活動
- 水の使用量の現状確認
- エコラベル製品開発の推進

環境推進組織

本部環境委員会は環境マネジメントシステムの推進母体として活動を行っています。



環境監査体制

当社の環境監査は、ISO14001に基づく内部環境監査とISO審査機関による外部審査に分けて行っています。内部監査の実施は年間計画に基づいて実施され、内部監査によって摘出された問題点については適切なる正処置および予防措置を実施し、特に重要な事項は経営層による環境マネジメントシステムの見直しに反映しています。また、不具合発生予防のために、社内基準値を設定し監視するなど、

迅速対応の仕組みを作っています。2017年度はISO14001 2015年版への改定を完了しました。



ISO審査の様子



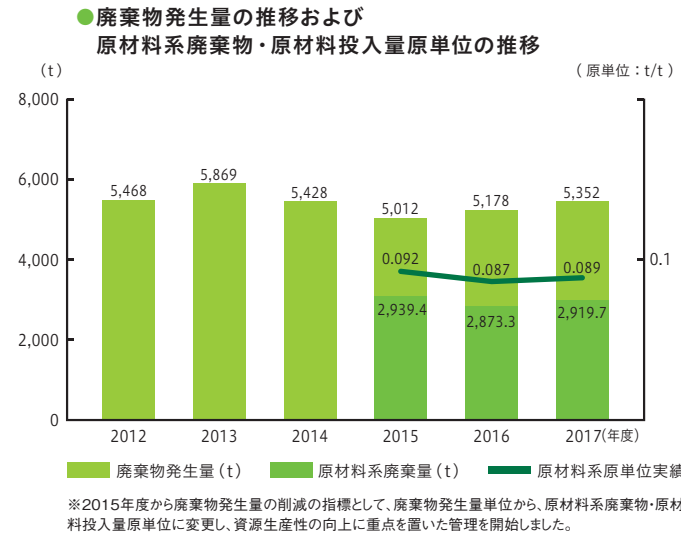
住民説明会の実施

当社では、事業所の近隣地域の皆様を招き、定期的に環境モニター会議を開催し、騒音や臭気などに関する調査を実施しています。事業所の生産体制や環境に対する取り組みについて説明するとともに、見学会や意見交換会を開催し、事業活動への理解を深めていただいています。



廃棄物の発生抑制

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再利用が難しく、当社の廃棄物の削減は、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みは、生産設備の改善や製法の見直しと、3R（リデュース：減らす、リユース：繰り返し使う、リサイクル：再資源化）の推進です。2017年度は設備の改善や新たな製法の開発に積極的に取り組み、原材料投入量当たりの原材料系廃棄物は前年度比で3.9%削減しました。なお、廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッションは継続して達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生の抑制に取り組んでいきます。



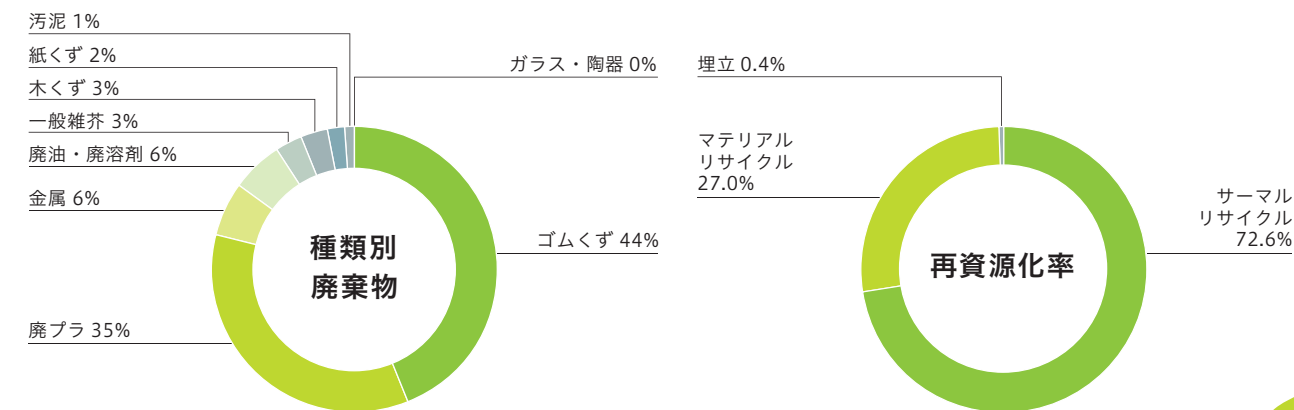
リサイクルレベルの向上を目指して

廃棄物の量は生産高に比例し、その種類は生産構成に左右されます。当社の廃棄物は原材料系が多く、各事業所では「ロス低減活動」で原材料系廃棄物の削減に取り組んでいます。当社では、廃棄物を燃やして熱エネルギーとして利用する「サーマルリサイクル」が再資源化の約70%を占めていますが、資源の有効活用を図るため、廃棄物を製品の原材料として利用する「マテリアルリサイクル」へのリサイクルレベルの向上を目指しています。



再利用のためにチップ状にした廃棄物

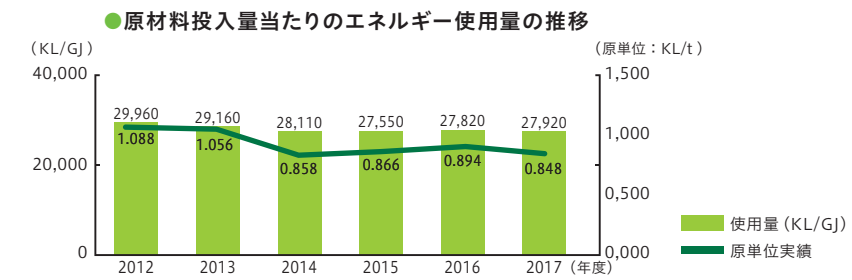
ゴム廃材をリサイクルして作られた園芸用掘木



エネルギー使用量削減

エネルギーの使用状況を点検して無駄な使用状態を是正指導する省エネパトロールの実施のほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用し、対策に取り組んでいます。蒸気関連設備のエネルギーの有効利用を徹底的に見直し、蒸気配管の断熱、蒸気圧力の適正化、

エア漏れの防止、動力設備のインバータ化に取り組み、2017年度、原材料投入量当たりのエネルギー使用量は前年度比5.2%削減しました。



再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。そのうち、足利事業所では再生可能エネルギー買取制度を活用し、東京電力に売電しています。



BANDO eco moving 足利太陽光発電所の太陽光パネル

● 2017年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所	足利事業所
太陽電池容量 (kW)	150	160	200	1,750
年間発電量 (千 kWh)	170	185	265	2,409

※足利事業所 (BANDO eco moving 足利太陽光発電所) で発電した電力は再生可能エネルギー固定買い取り制度により、東京電力株式会社に売電しています。

エネルギー管理の技術向上による省エネの推進

当社では、エネルギー管理の技術向上を目指す研修会を実施しています。各事業所からエネルギー管理の実務担当者が集まり、エネルギーの原理や発生、運用・管理、改善手法を学び、既存設備の省エネ化や、省エネに貢献する設備設計に生かしています。



照度測定

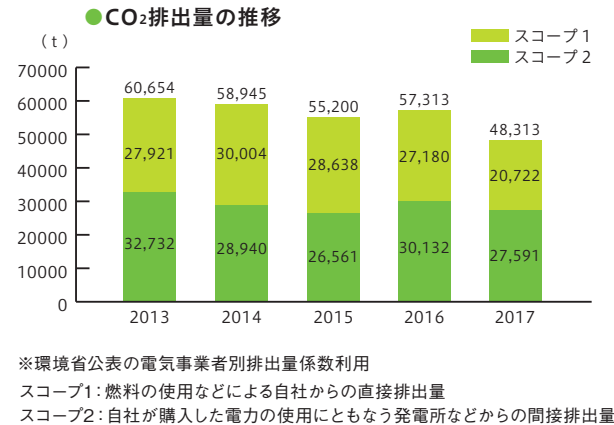
温度測定

電力測定

CO₂ 排出量削減の取り組み

燃料転換や高効率設備への更新、LED照明への切り替えなど、様々な取り組みを行っています。2017年度は、生産高当たりのCO₂排出量は、前年度比85.3%でした。

当社は、事業活動で排出するCO₂排出量を2020年度までに1990年度比20%削減することを目標にしています。同目標に対し、2017年度の実績は14%削減となりました。(2005年電気事業者公表排出量係数利用)



高効率設備への切り替えとLED化の実施（足利事業所）

足利事業所は、環境省のASSET事業*の補助金制度を利用し、重油から都市ガスを燃料とする発電機と発電機の温水を利用した空調機への切り替え、照明のLED化を実施しました。同補助金は、先導的の低炭素技術認証製品の導入を条件とする二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金です。2015年から構想し、採算性の検討や工事計画を詰めて申請し、3年がかりで完了しました。新しい発電機が発電する電力は、

事業所が消費する電力の大部分(夏季1/2、春秋冬季2/3)を賄います。また、切り替えやLED化によって、事業所から排出されるCO₂の年間20%超にあたる1,686t-CO₂/年が削減できる見込みです。



*ASSET事業: 先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業設備補助事業

高効率ボイラーの導入によるCO₂ 排出量削減の取り組み

海外の取り組みでは、自動車や産業機械向けの伝動ベルトを製造する Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)で、ベルト成型工程の加硫缶やプレス機、カレンダーロールなどの熱源用ボイラーの改修と、天然ガスを燃料と

する高効率ボイラーの導入を行いました。改修と新ボイラー導入により削減されるCO₂は試算値でBando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)の年間排出量の約12%、3,000t-CO₂/年が見込まれます。



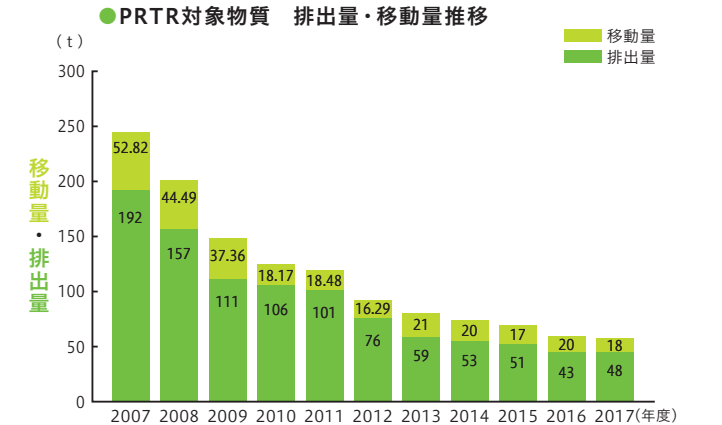
二国間クレジット案件

先進国が途上国に技術や資金を提供してCO₂排出を行い、それによって得られた削減分を、先進国が自国の削減目標にカウントする二国間クレジット案件として実現しました。

PRTR 対象物質の排出量と移動量

化学物質は、当社の定める原材料規格で管理しています。PRTR (化学物質排出移動量届出制度)*の対象物質は管理物質に指定し、適正管理と代替などによる使用削減に努めています。2017年度、有価物の一部が廃棄物に切り替わり排出量が増加しました。

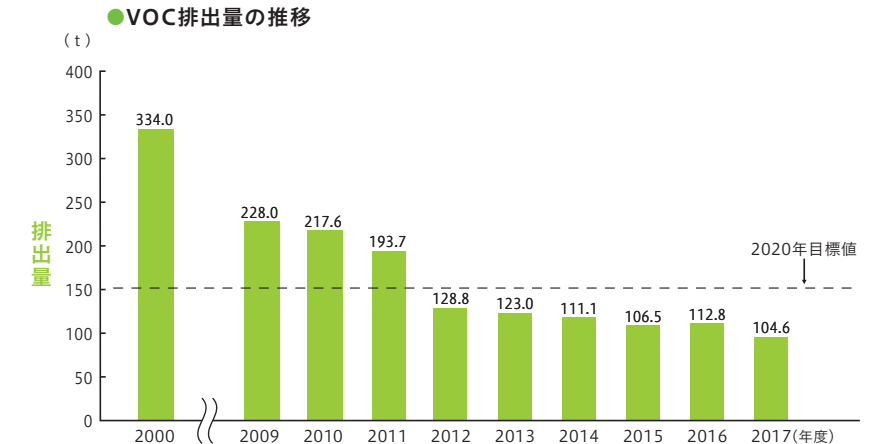
*PRTR: 「人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度」日本では「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められている。



VOC 排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントと浮遊粒子状物質の主な原因として大気汚染防止法による排出が規制されています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。業界

の削減目標2000年度比50%削減に対し、自主目標を55%に設定していますが、2012年度時点で達成し、以後この目標値を上回るレベルで削減しています。2017年度は2000年度比69%削減となりました。



国内外法規制への対応

化学物質の管理については、化審法*1、化管法*2など国内の化学物質に関する法規制をはじめ、EUのRoHS*3、REACH*4に代表される海外の規制についても情報を収集し、積極的に対応を進めています。また、製品に使用する材料の化学物質を管理する化学物質管理システムを導入し、使用材料の代替化や製品に使用している化学物質

情報の提供、製造現場における取り扱いの厳しい管理など、お客様からの様々な要求に応じています。

- *1 化審法: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (化学物質審査規制法)
- *2 化管法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (化学物質把握管理促進法)
- *3 RoHS: 電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
- *4 REACH: 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する欧州議会及び理事会規則

物流における環境負荷低減の取り組み

材料調達や製品発送、そして生産拠点間の中間品移動などの輸送における環境負荷を低減するために、輸送効率の向上や包装の軽量化に取り組んでいます。また貨物輸送で

発生するCO₂、NO_xなどの排出量低減に対する諸施策の実施にも、継続して取り組んでいます。

環境負荷低減の取り組み

1. 輸送の効率化で地球温暖化や大気汚染の原因の一つである自動車排気ガス (CO₂、NO_x など) の排出を抑える

① 共同配送の拡大

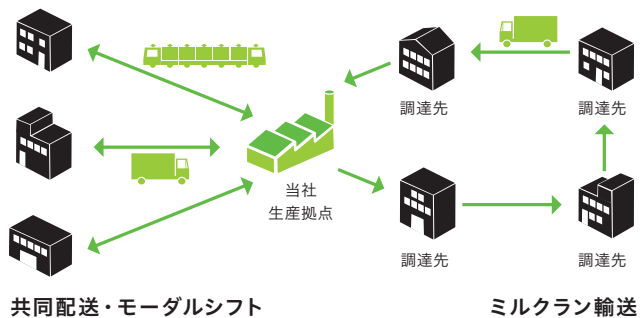
製品の配送に、他社との共同配送便を積極的に活用し、積載効率の向上に努めています。

② 調達材料の巡回集荷(ミルクラン)の拡大

主要な材料の調達に、複数の調達先を巡回して集荷する巡回集荷(ミルクラン)を採り入れ、トラック積載効率の向上のほか、輸送トラックの車両数や延輸送距離の低減に努めています。

③ モーダルシフトの推進(鉄道コンテナ輸送)

鉄道コンテナ輸送に切り替え、環境にやさしい輸送に努めています。



2. 独自輸送網の拡充による物流効率化の推進

路線便輸送から自社で運行管理する定期便輸送への切り替えを推進しています。定期便は、事業所間輸送や材料調達にも活用でき、積載効率が向上しているほか、リターナブルボックスが利用できる荷物が増加し、梱包資材の削減にもつながっています。



地場の運送会社と契約して運行する自社の定期便トラック

モーダルシフトへの取り組み

加古川事業所と足利事業所間で、鉄道コンテナによる原材料ならびに部品輸送を行っています。バンドーのロゴを入れたコンテナが週3回東海道線を往復しています。通常、鉄道コンテナ輸送では往路のみの運用ですが、当社は復路も活用することでさらなる効率化を実現しています。従来輸送に対して2017年度にモーダルシフトによって削減できたCO₂は81.6t-CO₂でした。コンテナのロゴプリントには、当社の環境対応製品、インクジェット印刷用フィルム

「バンドーグランメッセ」を使用しています。

※温室効果ガスの排出量はトラック輸送に比べると、鉄道が1/8、船舶が1/4になります。



積載風景



加古川事業所を出発

環境教育

環境教育として全従業員を対象に階層別教育を行い、環境保全に関する啓蒙・啓発活動、さらに特定業務の従事者のために、有資格者に対する機能別教育を行っています。

階層別教育

事業活動に関わる環境負荷を具体的に認識できるよう、全従業員を対象とした階層別教育の中に環境に関するカリキュラムを導入しています。毎年度の新入社員導入教育、転勤者教育、フォロー研修、新任基幹職教育、チーフ教育、製造長教育などで、それぞれの役割と責任に適した教材を準備し、環境教育を実施しています。



環境教育

職能別教育

環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある業務の従事者には、法的な要求事項を含めた専門教育を計画し実施しています。また法的資格認定者および社内資格認定者にも、計画的に教育・訓練を実施しています。

啓蒙・啓発

イントラネットを活用し、環境情報やイベントの案内・参加の呼びかけを行っています。また、国民運動として定着しつつある、「クールビズ・ウォームビズ」や「ライトダウン活動」などの関連イベントへの継続的な実施を通じ、従業員が環境に対して自然に関心を持つように働きかけています。



クールビズを実施

生物多様性保全活動の推進

2011年度より生物多様性保全の具体的な取り組みを開始しました。各地地域NPOとの協働作業や社員向けの教育を積極的に行っています。

教育の実施

従業員向けの講習会の開催をはじめ、冊子による啓蒙教育を実施しています。



啓蒙冊子「生物多様性を考えてみよう」

地域の生物多様性保全に関連したイベント紹介

当社の事業所がある地域を中心に、官公庁やNPO主催の環境イベントの案内を随時行っています。家族や友人と一緒に参加できる身近なイベントを紹介し、環境への関心や興味を高めています。

地域特有種の植生への変更

各事業所内の植生を順次地域特有種に変更する取り組みを行っています。たとえば記念植樹や植物の植え替えなどの際に、地域特有種を選択します。



地域特有種エゴノキの植樹

地域NPOや自治体との協働による保全活動

【取り組み事例】

本社事業所

● 新入社員 農業ボランティア活動

新入社員24名が兵庫県丹波市で農業ボランティア活動に参加し、土づくりや下草刈、収穫作業などを行いました。生産者との農作業や交流、また食事づくりなどを通じて、自分以外の様々な人との協力、自然環境との調和の上に、私たちの生活が成り立っていることを体感しました。 ※株式会社 兵庫食べる通信にご協力いただきました。



足利事業所

● 渡良瀬川へのサケの稚魚放流への参加

足利市の河川環境保全活動の一環で、事業所内でサケの受精卵を孵化させ、飼育した稚魚約800匹を渡良瀬川に放流しました。また、サケの成長の様子をイントラネットで紹介し、他の事業所の従業員の活動への関心も高まりました。



サケの稚魚放流

社会性報告

特集：働き方改革

働き方改革.....	20	社会貢献活動の推進.....	28
従業員が働きやすい職場環境づくり.....	22	社会貢献活動の実施.....	29
安全衛生管理活動の推進.....	24	お客様のために/取引先とともに.....	30
製品の品質管理.....	26	株主・投資家のために.....	31
危機管理への対応.....	27		



ITで生産ラインの業務を効率的に

紙への書き込み・入力に代えて、QRコードの読み込み・自動入力を導入し、棚卸作業工数、作業時間を1/2以下に削減しました。また、電子伝票のメール送信や不良の集計、不良要因の分析パレート図の作成などを自動化し、生産ラインのチーフが一日3時間かけていた業務を30分に短縮するなど、生産性向上にITツールを役立てています。



タブレットを利用した点検入力

柔軟な働き方でさまざまな働きがいを実現

2017年4月、配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出ることができる「勤務地変更希望制度」を、また同様の理由で一度退職した従業員が、予め登録しておくことで、再雇用を申し出できる制度を設けました。2018年4月からは、育児や介護などに

携わる従業員が、自宅で勤務する在宅勤務制度を導入しています。より柔軟な働き方を可能にし、さまざまな働き方・働きがいの実現を支援していきます。

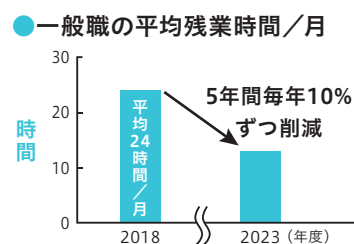
働き方改革の目指すもの 一人ひとりが最大限の能力を発揮するために

「少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少」、「育児や介護と仕事の両立など働き方のニーズの多様化などを背景に、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の増大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題となっています。当社では、2018年4月、業務プロセスの改革や生産性向上、風土改革の推進を担う部署「働き方改革部」を新設しました。限られた時間で高い付加価値を生み出し、従業員一人あた

りの残業時間を今後5年間毎年10%ずつ削減させるなどのワークスタイルの変革に取り組み、従業員一人ひとりが仕事に喜びを感じ、やる気を持って働ける社風にすることを目指します。



働き方改革ディスカッション風景



健康に、いきいきと働く

2017年4月、新たに健康担当役員を設け、健康に対する取り組みを強化しています。メタボリックシンドロームやメンタルヘルスの目標を具体的に設定し、労使協働で組織する「健康いきいき職場づくりチーム」が主体となり、従業員が自ら策定した健康ビジョンの実現と働きやすい職場づくりを推進しています。



健康経営銘柄授賞式



健康経営銘柄2018に選定

2017年に続き、東京証券取引所・経済産業省が選定する健康経営銘柄に選ばれました。

人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育は部門を

横断して階層別の役割認識や対人力の向上、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。社外教育プログラムへの参加は社内公募を行うなど、個人の積極的なキャリアアップを支援しています。

【主な教育プログラム】

階層別教育

- バンドー経営塾（将来の経営層育成）
- 資格階層別研修（昇格者対象の研修）
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

機能別教育

- 海外実務研修（海外派遣教育）
- バンドー技術塾（基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育）
- ものづくり塾（製造職場のリーダー育成）
- 営業学校（初級・上級コース）

ものづくり塾

生産拠点における問題や課題に対する解決能力を養うとともに、自主的な改善活動を通して製造職場のリーダーに必要な知識と専門性を高めることを目的とした教育です。2016年度からは他社の改善活動にも参加し、意識改革につなげています。また、一部の研修には、海外生産拠点の現地スタッフが参加しています。



ものづくり塾

新入社員英語研修

新入社員の導入教育のプログラムに外国人講師による「英語研修」を取り入れ、グローバル人材の育成教育の基本となる語学力のアップに取り組んでいます。配属前に自分の英語レベルと語学の必要性を理解させ、その後は個人の学習レベルに合わせたeラーニング学習など、自主的に取り組める学習コースを提供して、若手一人ひとりの英語力強化に取り組んでいます。



新入社員英語研修

コミュニケーションの充実

当社グループの従業員とその家族の親睦を図ることを目的に、「運動会」や「納涼祭」などのイベントを開催しています。また、従業員の子どもが職場を訪れる「子ども参観日」では、親の働く姿を見学するだけでなく、働く大人たちと接し、働くことの楽しさややりがいなどを学んでもらい、一人ひとりの勤労観や職業観を育むことを推進しています。また、日頃の感謝の気持ちをカードにしたため相手に伝える「グリーンカード

制度」を導入し、従業員間のコミュニケーションの活性化に力を入れています。加えて、サッカーやゴルフ、ボウリングなど17のクラブ・同好会の活動を補助し、コミュニケーションの促進を図っています。イベントや活動情報は、グループイントラネットやグループ報などのコミュニケーションツールで随時発信され、グループ内の話題作りや異なる拠点・従業員の近況を知ることにより大きく貢献しています。



運動会



子ども参観日



バーベキュー大会

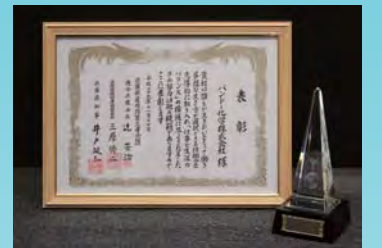


クラブ活動

ワークライフバランス向上のための諸制度

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、定時退社日の設定や、フレックスタイム制、半日単位で取得できる有給休暇制など柔軟な勤務時間制を取り入れています。また、年間5日間の有給休暇を年初にあらかじめ計画する取り組みにより、従業員のワークライフバランスの向上に力を入れています。このほか、育児・介護に携わる従業員および自身の傷病を理由とした従業員の就業を

支援するため本年度より在宅勤務制度を導入し、従業員がより安心して働ける環境構築に取り組んでいます。



ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰受賞
ワークライフバランスを推進する仕組みを先導的に取り入れている企業として表彰されました。

ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休職	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能 2時間短縮／1時間短縮の選択制
看護休暇／介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月～翌年3月までの1年間
介護休職	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮／1時間短縮の選択制
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	育児・介護・傷病治療を理由として制度利用可能

健康いきいき職場づくりチーム

2017年6月、各事業所で「健康いきいき職場づくりチーム」を発足しました。同チームが中心となって各事業所に適した職場環境改善を進めるとともに、健康診断やストレスチェック、生活習慣アンケートなどから生産性に影響する健康課題を解決できるようにさまざまな施策を実施しています。こうした取り組みが評価され、南海工場が、第3回大阪府健康づくりアワード奨励賞を受賞しました。



睡眠セミナー



オフィスヨガ

【安全衛生基本方針】

基本理念

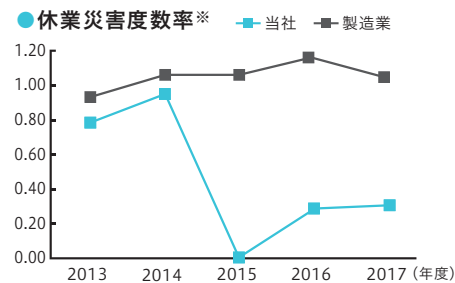
当社グループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

行動指針

1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且つ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年次安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

安全衛生動向

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY (危険予知)活動を主体として展開しています。2017年度は、「1人1人が安全考動 目指せ災害ゼロ職場」をスローガンに安全衛生活動に取り組まれました。



※休業度率は、100万延労働時間当たりの労働災害による休業者数をもって、労働災害の頻度を表します。

【2017年度の主な取り組み】

1. リスクアセスメントの推進
2. 管理監督者の能力向上
3. 安全感受性向上教育の推進
4. 安全パトロールの充実
5. 交通安全教育の実施

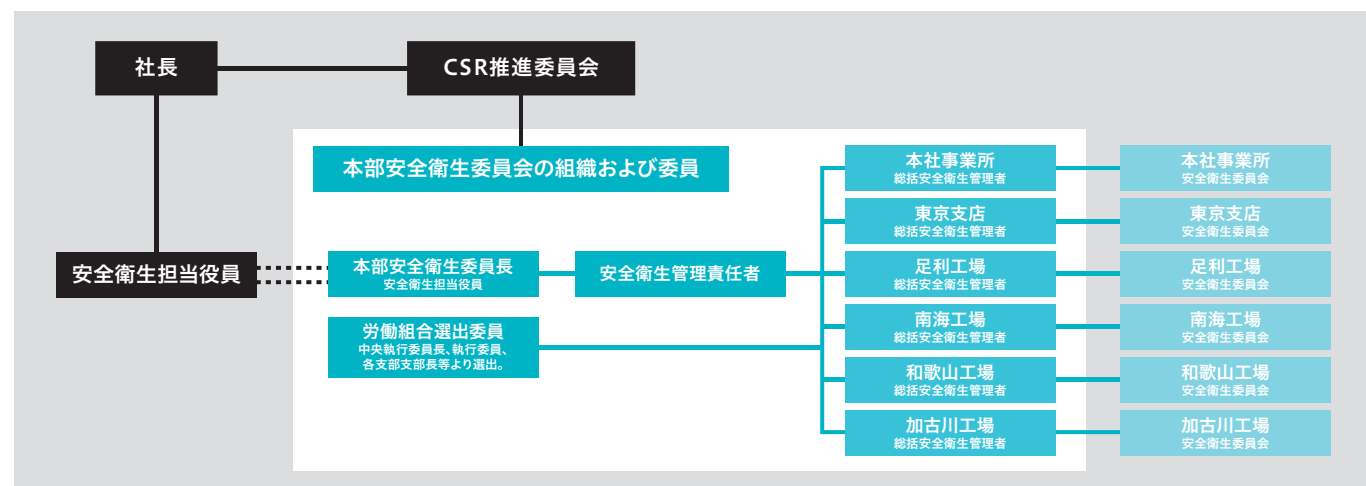
OSHMS認定取得状況

足利工場 南海工場	和歌山工場 加古川工場
--------------	----------------

OHSAS18001認定取得状況

Sanwu Bando Inc. (台湾)
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ)
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド)
P.T. Bando Indonesia(インドネシア)
Bando Korea Co., Ltd. (韓国)
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国)

安全衛生管理組織図



安全意識の向上を目指して

リスクアセスメントの推進

保守やトラブル対処など、通常と異なる作業での労働災害が多く発生しているため、こうした作業に重点を置いて、2014年から累計6,299件の作業についてリスクアセスメントを実施しました。またリスクアセスメントの充実や労働安全衛生法改正により2016年に義務化された化学物質アセスメントの徹底を目的に、リスクアセスメント実践研修会を開催しています。

安全衛生パトロールによる安全ルールの遵守

毎年7月の全国安全週間に合わせて、安全衛生担当役員と労働組合委員長が国内全生産拠点で安全衛生パトロールを行い、不安全な箇所や作業がないか確認し、安全ルールの遵守を呼び掛けています。グループ会社に対しても当社安全担当が安全衛生パトロールを行い、安全装置の不備がないか確認を行い、安全ルールの遵守を呼び掛けました。また、10月7日を「バンドー安全の日」と定め、社長からの安全に対するメッセージを全社員に向けて発信するとともに、社長以下取締役による安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動の点検を行っています。



バンドー安全の日

設備の安全対策の推進

作業の中でも非正常作業での手出し災害が多いことから、非正常作業でも作業員の安全が確実に守られるような設備とする対策を進めています。安全対策事例集を作成し、これに基づく設備の安全確認と改善を実施しています。



安全柵を設けたプレス加硫設備

安全衛生教育の実施と「あんぜんプロジェクト」への参加

労働安全衛生法に基づき職長教育、クレーン特別教育、低圧電気特別教育など各種特別教育を実施しています。また、労働災害のない日本を目指して、働く人の安全に取り組む厚生労働省の「あんぜんプロジェクト」に参加しています。



職長クラスの安全教育風景

危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こりうる可能性の高い巻き込まれや挟まれ災害を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高め、適切な対応力を養う安全感受性教育を実施しています。2014年度から教育対象者をグループ全体に拡大し、国内全工場、国内関係会社で安全感受性向上教育を行っています。また海外製造拠点でも危険体感機を使った教育の導入を進めており、

主要8拠点へ設置を完了しました。2017年度はベトナムのBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.に危険体感機を設置し、従業員への教育を行いました。



安全感受性向上教育(ベトナム)

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) National Occupational Safety and Health Award 2017受賞



National Occupational Safety and Health Award 2017受賞

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) では、従業員の安全に対する意識の向上を目的に、安全道場センターを設けて、様々な取り組みを行い、従業員が安全かつ安心して働ける職場づくりに注力しています。こうした労働安全衛生に関する取り組みが評価され、2017年10月タイ政府(労働省)からNational Occupational Safety and Health Award 2017を受賞しました。



BMT(タイ)安全パトロール

BMT安全道場センター

【品質方針】

基本理念

当社グループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品及びそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品及びサービス提供のすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待に応えます。

行動指針

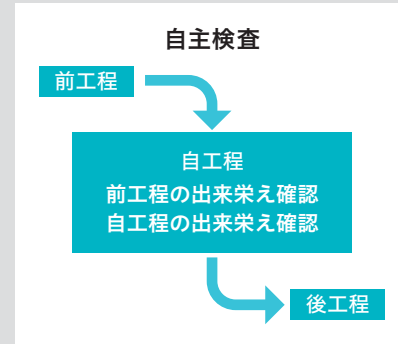
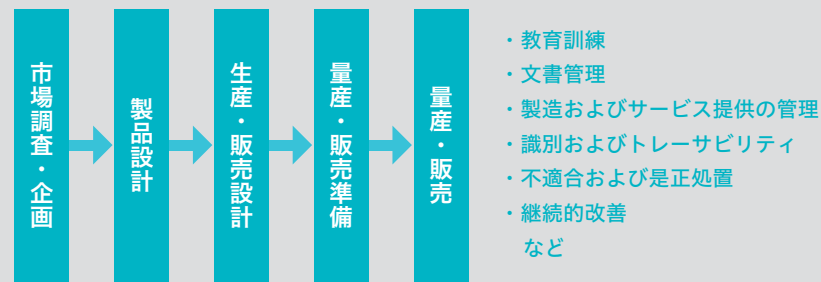
1. 顧客に「役立ち」、「信頼され」、「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、販売活動を推進します。
2. 不具合ゼロの工程を確立します。

品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」が、お客様のニーズに合致した製品やサービスの提供に努めています。お客様のニーズの把握から、販売までの過程を(市場調査・企画)(製品設計)(生産・販売設計)(量産・販売準備)(量産・販売)の5つのステップに分類し、それぞれのステップで実行すべきことと、全社各部門の役割や部門間の連携を品質保証システムとして体系的にまとめて実行し、量産以降は、品質マネジメントシステムに則した品質管理活動により、お客様へ良品をお届けしています。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らその出来栄を確認する『自主検査』を基本的な考えとしています。この自主検査によって、自らの仕事の結果を即刻、自分たちで確認し、必要な処理を迅速にすることで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程毎に明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程から流れてくる製品の不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

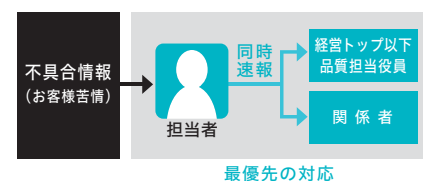
品質マネジメントシステム(ISO9001 又は IATF16949)



市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質担当役員、

および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。



災害に強い職場づくり

阪神・淡路大震災から20余年が経過しました。当時、神戸に本社事業所、生産拠点を持っていた当社グループは、大きな被害を受けたことから、災害に強い職場づくりへの取り組みを進めてきました。

安否確認システムの導入

安否確認サービスを導入し、毎年9月1日の防災の日と阪神・淡路大震災が起きた1月17日に、安否確認訓練を行っています。東日本大震災の際は、このシステムを利用し、2日間で国内グループ全従業員とその家族の安否確認を完了しました。

災害に備えたインフラ整備

2017年度実施した南海工場と加古川工場の耐震診断の結果に基づき、優先度の高いものから順次、耐震補強工事を行っています。



南海工場耐震補強

個人非常持ち出し袋の配布

非常時の備えとして、従業員に非常持ち出し袋を配布しています(水やカンパンなどの保存食は入替の際、消費期限前の品は一部NPO法人セカンドハーベストに寄贈しています)。



非常持ち出し袋

地震対策と防災訓練の実施

当社では、本社事業所に緊急地震速報システムを導入し、地震発生までのごく短い時間で落ち着いた初期対応が取れるよう訓練を行っています。また、グループ各拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練なども行っています。2017年10月、和歌山工場のチームが地域で開催された、操作やタイムを競う消防操法大会に参加し、優勝しました。

震災メモリアルウォーク

阪神・淡路大震災の発生した日に合わせて、毎年震災メモリアルウォークとして、ポートアイランドにある本社事業所から三宮の東遊園地まで約50分かけて歩き、災害時の避難場所までの経路やポートアイランドから三宮に渡るルートの確認を行っています。



目的地の東遊園地に到着した参加メンバー



Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) 和歌山工場消防操法大会 消防訓練

QCサークル(小集団改善)活動

製品・サービス・業務の質の管理・改善を図るために、当社グループ生産拠点の製造部門を中心に運営委員会を組織し、自主改善活動であるQCサークル活動を行っています。国内では、初級、上級教育を行い、品質意識向上や人材育成、活動の活性化を図っています。また年1回開催される当社事業所選抜による

事例発表会では、国内外当社グループからの参加も募り、活動の成果発表を行っています。海外では、アセアン地域の7カ国が持ち回りで、QCサークル発表会を開催しています。日本からも代表サークルが参加し、発表会に合わせ工場見学会や交流会を開催し、品質改善に繋がる情報交換の場となっています。



QC事例発表会 本社事業所



アセアンQCサークル発表会 インド

社会貢献のガイドライン

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

海外での取り組み

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. (中国・上海)

- 地元小学校への寄付
地元小学校の生徒向けに、文具、衣類、玩具を寄付しました。



Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. (中国・東莞)

- 近隣地域の清掃活動
12月、所在工業団地敷地内の清掃活動を行いました。



Bando (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)

- 地域への寄付
病児支援組織のほか子ども支援団体Singapore Children's Societyに寄付を行い、同団体主催のチャリティイベントに参加しました。



Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ)

- 地元教育関連の寄付
1月、地元43の小学校に文房具を寄付したほか、教員育成プログラムへの寄付を行いました。また2月には地元幼稚園への寄付を行いました。



- CSR day
12月、近隣の寺院、学校の清掃や備品の修繕を全従業員で行いました。



- 災害物資支援活動
1月、タイ南部での洪水被害に対する物資支援を行いました。



Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

- 地元コミュニティへの寄付と奨学金の付与
9月、入居する工業団地主催の地域貢献活動に参加し、地元中学校と小学校の生徒各35名に奨学金を付与したほか、幼稚園にエアコンを寄付しました。また、コミュニティで使用するゴミ用トrolley 8個を寄付しました。



地域コミュニティへの寄付



地元小中学校への奨学金の寄付

Bando (India) Private Ltd. (インド)

- 地元コミュニティへの寄付
9月、工場近隣にある寺院の新築費の一部を寄付しました。



P.T. Bando Indonesia (インドネシア)

- 地元コミュニティへの寄付
断食期間中に行う”Buka Puasa” (日没後の食事会)に地域への寄付を行いました。



Bando USA, Inc. (アメリカ)

- 地元コミュニティへの寄付
5月、地元の病児サポート団体への寄付を行いました。11月、事業所所在地アイタスカ主催の食品寄付プログラムに参加し、従業員から寄付された食品は配給が必要な地域住民に配布されました。



Bando Europe GmbH (ドイツ)

- 11月、クリスマスカードのEメールへの切り替えにより節約した費用を、メンヒェングラートバッハ市近郊の児童養護施設に寄付しました。ラートバッハ市近郊の児童養護施設に寄付しました。



国内での取り組み

公的機関への貢献/NPO団体との協働

社会や地域をより良くするため、各NPO団体と協働し、活動を支援しています。

【主な活動】

NPO法人「国際連合世界食糧計画WFP協会」法人賛助会員として、世界の食料飢餓撲滅活動を支援認定NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン」会員として、アジア途上国への医療支援活動を支援しています。

地域社会への貢献

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化の向上につき支援を行っています。

【主な活動】

神戸市主催・・・「神戸まつり」、「こうべ海の盆踊り」、「神戸ルミナリエ」などへの協賛
大阪府泉南市・・・「樽井秋祭り」、「男里秋祭り」、「泉南市民マラソン大会」などへの協賛
和歌山県紀の川市・・・「紀の川市民祭り」などへの協賛
栃木県足利市・・・「七夕祭り」、「花火大会」などへの協賛

バンドー神戸青少年科学館

2014年4月から神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しました。子どもたちへの教育支援とともに施設の維持・向上にも努めています。2018年7月から夏休み期間中にかけて開催された「世界に誇る日本のイノベーション展」兵庫・神戸発イノベーションのコーナーで、農業の生産性向上に大きく貢献した「もみすりロール」を紹介しました。



世界に誇る日本のイノベーション展

地域社会への貢献と交流

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて、信頼関係を築き深めるよう努めています。

【主な活動】

全事業所・・・従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動



ポートアイランド清掃イベント

本社事業所・・・ポートアイランド第2期企業自治会に所属する周辺企業19社・1大学、計159名との地域清掃参加
南海工場、加古川工場、足利工場、東京支店・・・交通安全街頭指導
南海工場・・・地域の防災訓練に参加し避難場所を提供
足利工場・・・バンドー化学少年野球大会の開催

工場見学などの受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。

● 工場見学および体験学習

- 南海工場・・・泉南中学校就業体験学習(2名)、近畿大学(経営学部)工場見学(35名) 和歌山工場・・・荒川中学校就業体験学習(2名)
- 加古川工場・・・平岡中学校 工場見学
- トライ・やるウィーク(2名)
- 足利工場・・・茨城県立総和工業高校 工場見学(40名)



工場見学

● インターンシップ受け入れ

- 加古川工場・・・東播工業高校(2名)
- 足利工場・・・足利工業高等学校(4名)
- ものづくりセンター生産技術開発部・・・近畿大学(3名)、大阪大学大学院(2名)、大阪市立大学大学院(2名)、大阪産業大学(2名)、同志社大学大学院、近畿大学大学院、関西大学大学院、滋賀県立大学大学院、徳島大学大学院、香川大学大学院、大阪大学、関西大学、兵庫県立大学、神戸市立工業高等専門学校各(1名)
- R&Dセンター・・・東京理科大学(1名)
- バンドー・I・C・S・・・大阪府立たまがわ高等支援学校(1名)
- ビー・エル・オートテック・・・神戸工科高等学校(3名)



ビー・エル・オートテック 製造説明を聞くインターンシップ生



従業員によるボランティア活動

企業として社会貢献活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりの社会貢献への気持ちを育み、その活動を支援しています。

【主な活動】

- 南海工場、足利工場・・・近隣清掃など
- 南海工場、和歌山工場、加古川工場、足利工場・・・献血

お客様満足度向上に向けて

お客様満足への取り組み

当社グループは、お客様に満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場でノンストップでものを運ぶコンベヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えた

フィールドカーでの点検サービスを行ってお客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



フィールドカー

バンドーテクノフェア開催を通じた当社製品・技術の紹介

お客様満足への取り組み

2018年9月、大阪と東京で当社グループの技術をご紹介しますプライベート展示会「バンドーテクノフェア2018」を開催します。2017年度までの中長期経営計画第1ステージで産み出した新事業の芽とともにグループの最

新製品や開発中の製品を紹介します。



バンドーテクノフェア 2018 特設サイト

公正な調達活動の推進強化

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

当社グループでは、公正な調達活動をより一層強化するため、様々な取り組みを進めています。国内4工場および、グループ会社

(主要8社)において、下請法(下請代金支払遅延等防止法)遵守に向けた「下請法講習会」を開催し、理解度の向上を図りました。

化学物質の管理に向けた取り組み

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

品質・安全などを考慮した原材料管理のため、化学物質管理システムを導入し、材料仕様、SDS(安全データシート)、

chemSHERPAなどの情報管理を進めています。

調達方針説明会の開催

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

国内50社の主要お取引先様を対象に「調達先方針説明会」を開催しました。次年度の当社グループの事業方針について説明を行い、環境配慮製品につながる新材料・新技術等の提案もお願いしました。また、グループでの活動をご理解

いただけるようCSR報告書を配布しました。



調達方針説明会

お取引先様の支援の実施

当社では、お取引先様の品質・環境マネジメントシステムの確立と品質向上を目的とした、訪問支援を継続して実施しています。2017年度は18社のお取引先様を訪問させ

ていただき、現場確認による診断と意見交換を行った上、後日改善事項のフォローを行いました。

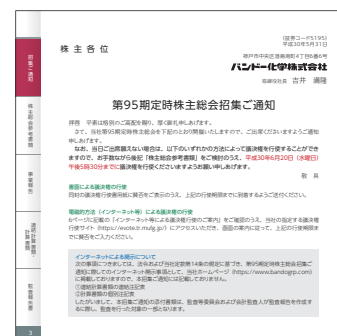
株主に対する基本的な考え方

あらゆるステークホルダーと良好な信頼関係を構築することにより、企業価値の向上、ひいては株主価値の向上を図るという考え方に立って事業運営を行っています。このような考え方のもと、当社は、株主の皆様への利益配分については、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。株主総会

の招集通知を報告書と合冊し1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を取り入れ見やすさを重視しています。定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会



IR情報の公開

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。また、適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時に

ホームページに掲載しています。



当社ホームページ内「IR情報」

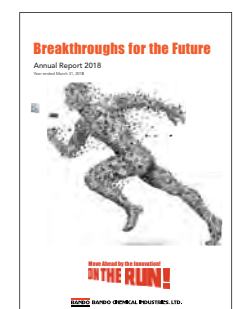
IR説明会の開催



個人投資家会社説明会

機関投資家や証券アナリストの皆様へ、当社への理解を深め適正な評価をしていただけるよう、年2回の決算説明会、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施やアニュアルレポートの発行を通じて、業績、

財務内容、事業戦略などを説明し、継続的なコミュニケーションを図るとともに、個人投資家の皆様にも、会社説明会の開催などを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを始めています。



アニュアルレポート

対象事業所の所在地と主な事業内容

事業所名	本社事業所(基盤技術研究所含む)	足利事業所	南海事業所	和歌山事業所	加古川事業所
所在地	兵庫県神戸市	栃木県足利市	大阪府泉南市	和歌山県紀の川市	兵庫県加古川市
主要生産品目など	研究・開発	伝動ベルト、ブレード、樹脂製品の製造	伝動ベルト、機能フィルムの製造	伝動ベルトの製造、研究・開発	コンベヤベルト、産業資材の製造

事業所別環境データ

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気、

水質データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(2台)	煤塵量	0.1g/m ³ N以下*	—	—	—
		NOx濃度	130ppm以下*	140	56	91
南海事業所	貫流ボイラー 4万m ³ 未満	煤塵量	0.1g/m ³ N以下	0.0028	0.0012	0.002
		硫酸酸化物 K値	規制対象外	—	—	—
		NOx濃度	90ppm以下	44	18	31
和歌山事業所	1号ボイラー	煤塵量	0.3g/m ³ N以下	0.009	0.006	0.0075
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		NOx濃度	180ppm以下	110	90	100
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/m ³ N以下*	0.0009	0.0004	0.0004
		硫酸酸化物	規制対象外	1	1	1
		NOx濃度	65ppm以下*	27.2	18.2	21.9

水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.8	6.4	7.3
		生物化学的酸素要求量【BOD】	20mg/ℓ以下	36.0	1.8	7.5
		浮遊物質量【SS】	40mg/ℓ以下	19	2.8	7.8
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 鉱油以下 10mg/ℓ 動植物油以下	1	1	1
南海事業所 (泉南市条例)	最終南排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.9	6.9	7.4
		生物化学的酸素要求量【BOD】	40mg/ℓ 日平均以下 50mg/ℓ 最大以下	3.3	0.5以下	4.2
		浮遊物質量【SS】	80mg/ℓ 日平均以下 100mg/ℓ 最大以下	5.9	0.5以下	4.2
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ以下	3.3	0.5以下	2.2
和歌山事業所 (瀬戸内海特別処置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.8	7.8	7.8
		生物化学的酸素要求量【BOD】	30mg/ℓ 日平均以下	3.5	3.5	3.5
		浮遊物質量【SS】	70mg/ℓ 日平均以下	1.2	1.2	1.2
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 日平均以下	0.5	0.5	0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	8.2	6.0	7.1
		生物化学的酸素要求量【BOD】	10mg/ℓ 日平均以下 15mg/ℓ 最大以下	4.5	3.5	3.5
		化学的酸素要求量【COD】	6mg/ℓ 日平均以下 9mg/ℓ 最大以下	2.5	1.0	1.4
		浮遊物質量【SS】	16mg/ℓ 日平均以下 35mg/ℓ 最大以下	8	2.0	2.9
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 日平均以下 5mg/ℓ 最大以下	1.0	1.0	1.0

加古川事業所 水質事故未然防止策の強化

大雨による油水分離装置の漏洩対策を強化し、汚水タンク補強や、防水壁の設置をしています。また緊急事態を想定した油漏れ非常対応訓練を実施しています。



油漏れ非常対応訓練



農業用水取水口への蓋の取り付け

環境マネジメントシステム

当社グループでは、環境マネジメントシステム (EMS) の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001

の認証取得を完了しました。その後ISO9001品質マネジメントシステム (QMS) と統合し、より効率的なマネジメントシステムとしました。

【取得経緯】

国内事業所

事業所名
本社事業所
足利事業所
加古川事業所
南海事業所
和歌山事業所

※加古川事業所には当社関係会社のバンドー・ショルツ (株) とバンドー・I・C・S (株) を含んでいます。

海外事業所

事業所名	国名
Bando USA, Inc.	アメリカ
Bando Korea Co., Ltd.	韓国
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	中国
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ
Bando (India) Pvt.Ltd.	インド
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ
Bando Europe GmbH	ドイツ
Sanwu Bando Inc.	台湾
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア
P.T. Bando Indonesia	インドネシア

品質マネジメントシステム

当社グループの品質マネジメントシステムは、国際標準化機構の品質マネジメントシステムISO9001とISO9001に自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格IATF16949を基に構成しています。また、ISO9001とISO14001は、マニユ

アルを統合してシステムの効率化を図っています。1995年に自動車部品事業部でISO9001を認証取得し、現在ではすべての事業所および、海外の生産拠点において必要なISO9001またはIATF16949を認証取得しています。

国内での品質マネジメントシステム認証取得状況

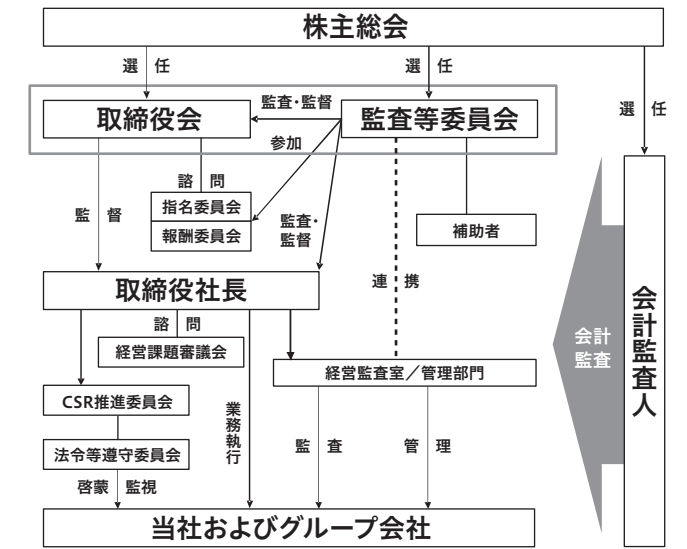
事業部名	対象品目	認証番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブベルト、オートテンショナ、CVTベルト	IATF16949
高機能エラストマー製品事業部	OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、合成樹脂フィルム・シートおよびその複合体	ISO9001

海外での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando USA, Inc.	○	○
Bando Korea Co., Ltd.	—	○
Bando Jungkong Ltd.	○	—
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd.	—	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	—
Bando Iberica, S.A.	○	—
Sanwu Bando Inc.	○	—
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	—
P.T. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	—

ガバナンス

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用することにより、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することによる監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役4名および監査等委員である取締役4名の合計8名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しています。なお、取締役の内、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはいますが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。



当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要

コンプライアンスの推進

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する『バンドーグループ行動規範』を作成し、バンドーグループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、1年おきに、当社各事業所または国内外関係会社で、『バンドー

グループ行動規範』の説明会を実施し、部内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期す体制としています。

内部統制の推進

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠して、内部統制の整備、運用に取り組んでいます。当社グループでは、

財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

情報セキュリティ

当社グループは、情報資産の適正な保護が事業活動の正常かつ円滑な運営につながるものと考え、情報セキュリティ体制の構築・整備など、様々な対策を行っています。また、情報セキュリティの維持管理にはシステムの強化だけでなく、社員一人ひとりの高い管理意識が重要となるため、当社グループのネットワークを利用するすべての従業

員や派遣社員を対象に、情報セキュリティセミナーや標的型攻撃メールに対する訓練、eラーニングシステムを利用した情報セキュリティ教育を実施しています。その他、内部統制監査の一環としてIT統制監査を行い、情報セキュリティを含めた有効かつ効率的な内部統制制度の維持に努めています。

バンドーグループのCSR推進テーマと2017年度の主な活動実績 当社グループでは、「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」の6つをCSR推進のテーマに定めて活動しています。

CSR推進テーマ	コンプライアンス・企業倫理	環境	品質	人権・労働・安全	社会貢献	情報開示
2017年度のおもな活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係会社を対象とした行動規範講習会の実施 ● eラーニングシステムを活用した情報セキュリティ教育の実施と標的型メール攻撃訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物発生量原単位の削減-3.9% ● エネルギー使用量原単位の削減-5.2% ● VOC排出量の削減-69% (2000年比) 	<ul style="list-style-type: none"> ● バンドーQCサークル大会の開催 ● 品質事例展示会の開催 ● 製品規格適合評価の実施 ● 原材料の化学物質情報管理システムの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営銘柄2018に選定 ● メンタルヘルス教室やウォーキング活動の実施 ● 安全衛生教育の徹底と危険体感設備の設置 休業災害 単体1件、国内関係会社0件、海外関係会社19件、不休業災害 単体5件、国内関係会社4件、海外関係会社11件 	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティア活動の支援実施 ● 地元自治会活動や清掃、治安、防災活動への参加 ● 工場見学の受け入れの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達方針説明会の開催 ● CSR報告書や株主通信など定期刊行物の発行、ホームページ上での情報発信の充実 ● IR説明会の開催
掲載ページ	P35	P10~19	P26	P20~P25	P28~29	P30~31

マテリアリティ(重点課題)の特定

当社グループは、2017年度、CSR活動のさらなる推進とステークホルダーからの要請に応じていくために、GRI(サステナビリティ・レポート・ガイドライン)などを

参考に、グループとして取り組むべき重要度の高い取り組みであるマテリアリティ(重点課題)を特定しました。

マテリアリティ特定プロセス

STEP1 検討すべき課題の抽出

国際的なガイドラインやCSR調査機関による調査項目などを参考に、重要性や優先順位について検討の対象とする項目の

STEP2 優先順位付け

選定項目に対して、社内で影響度をポイント化し評価するとともに、社外についてはCSR調査機関などの質問項目を優先順位付けに利用し、社内・社外2つの視点で評

STEP3 妥当性評価

CSRの専門家である有識者に、当社のこれまでの活動とともにマテリアリティ特定の

STEP4 経営層による承認

一連のマテリアリティ特定、特定された項目についてCSR推進委員会にて確認した後、

選定を行いました。

価・分析し、当社グループにとってのマテリアリティを特定しました。

プロセスや特定の背景についてまとめた資料を基に、妥当性を評価いただきました。

取締役会にて承認を得ました。

バンドーグループのマテリアリティ

マテリアリティとして特定した項目を基に、CSR推進テーマ 指標を策定し、経年で活動評価を行っていく予定です。を見直しました。今後、マテリアリティに対する主要取り組み

CSR推進テーマ

ステークホルダーコミュニケーション

社会とのコミュニケーションを大切にする

コンプライアンス・人権

法令を遵守し、社会からの信頼に応え、誠実に行動する

- 腐敗防止
- 反競争的行為
- コンプライアンス
- サプライヤー対応
- 人権対応

製品・サービス

社会ニーズに応える安全で安心な製品・サービスを提供する

- 顧客の安全衛生
- 製品/プロセスイノベーション

環境

環境にやさしい製品の開発や環境に配慮したもののづくりによって、環境保全に取り組む

- 原材料
- エネルギー
- 水
- 大気への排出
- 排水および廃棄物
- 保安防災

労働・安全

従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、安全にいきいきと働ける職場づくりを行う

- 労働安全衛生
- 雇用
- 研修と教育
- ダイバシティと機会均等